

Title	韓国企業の生成過程とその経営的特質に関する研究
Author(s)	呉, 鍾錫
Citation	大阪大学, 1984, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/28261
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【1】

氏名・（本籍）	お- 呉	じよん 鍾	しっく 錫
学位の種類	経 済 学 博 士		
学位記番号	第 6 5 0 2 号		
学位授与の日付	昭 和 59 年 4 月 26 日		
学位授与の要件	経済学研究科 経営学専攻 学位規則第5条第1項該当		
学位論文題目	韓国企業の生成過程とその経営的特質に関する研究		
論文審査委員	(主査) 教授 北野 利信		
	(副査) 教授 作道洋太郎 助教授 長浜 穆良		

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、企業経営のミクロ的なレベルから韓国企業の体質改善の方向を展望することを目的としている。この目的を達成するため、まず韓国企業の体質がどのような背景から形成されたかを考察する。つぎに、韓国企業の体質、すなわちその経営的特質を分析し、そのうえで今後の経営革新を展望するため、本研究においては近年の経営研究の主流となりつつある条件適合アプローチを採用する。いいかえれば、本研究では、環境、それに適応できる戦略、およびその戦略を効果的に隊行する組織、この三者間の多元的適合が存在すれば、企業は環境適応に成功することができ、その結果、経営成果をあげるといふ基本仮説をもとにして、韓国企業がいかに環境条件のもとで生成し、またその過程でどういう特質が形成されたか、さらにまたどのような経営革新が期待されるかを、できるだけ実態的に分析・解明することが目的である。

さらに、この研究は日本との比較の視点から行なわれる。本格的な比較こそ行なわれてないがその基礎作業が行なわれている。日韓比較研究は、すべての点で全く異なる文化圏との比較研究より、相互にかなりの共通性を有する国どうしの比較研究が差異をはっきり浮き立たせてくれるとの意味で意義が大きいと思われる。

本研究の構成は、韓国企業の体質改善の方向を展望するという問題意識と方法論としての条件適合アプローチを採用した背景を提示した序章をはじめ、韓国企業の生成過程に存在した歴史的環境条件を考察してみた第1章、その生成過程で形成されはじめたと思われる経営的特質の分析を主にした第2章、現在みられる経営的特質、特に人事及び組織の上での現実的特質を整備してみた第3章、新しい環境条件のもとで今後要求されている経営革新はどの方向で意識すべきかということをもとにした第4章からなる。

第1章 韓国企業をとりまく歴史的環境条件

韓国企業のあり方やその経営的特質を理解するには、その社会的、文化的伝統や政治的、経済的特性をまず理解しなければならない。なぜなら、これらの歴史的環境条件が韓国企業の生成過程を条件づけており、韓国的特質と呼ばれるものを企業内部に形成させ、発展させたからである。

従来、韓国社会のもつ独自の伝統についてはあまり考慮されることなく、韓国企業が抱えている問題に限られた経済的側面からのみ捉えがちであった。他方では、韓国企業のあり方を、日本統治下の植民地政策をはじめ戦後の政治的事情という外的要因によってのみ説明しようとする傾向もあった。そこで社会的、文化的条件をも強調し、考察している。

第2章 韓国企業の生成過程にみられる経営的特徴

第1章での環境条件が韓国企業の生成過程でどのような影響をおよぼし、またどういう経営的特質をもたらすことになったかをこの章で考察している。韓国企業は、戦後そのほとんどすべてが、皆無に近い生成基盤の中から生成し、成長してきた。民族資本が少なかったため、日本人が残した帰属事業体とアメリカの経済援助は生成基盤として大きく役に立った。さらに1962年からの経済開発5カ年計画の展開は新しい歴史をつくっていく。その中で形成されていく経営的特質を分析してみる。

第3章 現在の韓国企業の経営的特質

本章では韓国企業の組織管理をできるだけ実態的に解明することを通じてその経営的特質を明らかにしてみようと試みた。この目的を達成するために実態調査を行ない、それを根拠データとして使った。調査対象企業は韓国で財閥グループといわれる企業集団の傘下企業に限定し、質問紙調査方法をとった。特に質問紙の設計にあたってはできるだけ日韓比較を試みるため、関西生産性本部が昭和40年から5年ごとに行なってきた「経営組織実態調査報告書」で用いられている質問項目をモデルにした。

韓国企業の創業経営者のプロフィールをはじめ、最後の組織開発の特徴は現在の経営的特質を理解する上に大いに役に立つと思われる。

第4章 今後の韓国企業に要求される経営革新

環境条件が近年のように流動化し、かつ予測がつかなくなれば、環境適応システムとしての企業体質を築きあげ、十分にその効力を発揮させることが要請される。

本章では1980年代にはいり、流動化している環境条件をはっきりさせ、それに適応できる経営者の役割、新しい組織戦略の重要性を強調している。

以上のような研究成果は今後の人事及び組織の本格的比較研究のために大いに役に立つと思われる。

論文の審査結果の要旨

この論文は韓国企業における経営管理の現状を条件適合的パースペクティブから分析することを目的としている。全体を通じて論旨の展開が最新の経営理論、組織理論を生かして堅実になされているばかりでなく、精力的に収集された資料によって説得的に肉付けされている。さらに、内部管理に光を当て

た実態調査は、同族経営のベールに厚く包まれて閉鎖的性格の強い韓国企業では今までに例が少なく、経済企画院の支援と延世大学の協力をとりつけて初志を貫徹した論者の研究意欲は高く評価されるべきである。一次資料による分析の強化、日本側資料への一層の精通など、今後に望まれる点もみられるが、韓国企業経営の研究を先導する労作であり、学位論文として十分の価値をそなえていると判定される。